

## 主要な財務指標の推移

主要な財務指標の推移 (平成27年度より学校法人会計基準が改正されたため財務指標を変更しております)

区 分	平成27年度	区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>事業活動収支関係財務比率 (単位: %)</b>		<b>消費収支関係財務比率 (単位: %)</b>			
①事業活動支出比率 (事業活動支出/事業活動収入)	94.6%	①消費支出比率 (消費支出/帰属収入)	95.7%	91.5%	95.2%
②学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金/経常収入)	3.1%	②学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金/帰属収入)	2.9%	3.1%	3.1%
③寄付金比率 (寄付金/事業活動収入)	0.9%	③寄付金比率 (寄付金/帰属収入)	1.5%	1.2%	1.0%
④補助金比率 (補助金/事業活動収入)	3.8%	④補助金比率 (補助金/帰属収入)	4.2%	4.2%	3.9%
⑤医療収入比率 (医療収入/経常収入)	90.3%	⑤医療収入比率 (医療収入/帰属収入)	89.3%	89.5%	89.4%
⑥人件費比率 (人件費/経常収入)	40.5%	⑥人件費比率 (人件費/帰属収入)	40.7%	39.6%	40.8%
⑦教育研究経費比率 (教育研究経費/経常収入)	49.8%	⑦教育研究経費比率 (教育研究経費/帰属収入)	47.6%	47.6%	49.1%
⑧事業活動収支差額比率 (100%-事業活動支出比率)	5.4%	⑧帰属収支差額比率 (100%-消費支出比率)	4.3%	8.5%	4.8%
<b>貸借対照表関係財務比率 (単位: %)</b>		<b>貸借対照表関係財務比率 (単位: %)</b>			
⑨流動比率 (流動資産/流動負債)	417.3%	⑨流動比率 (流動資産/流動負債)	374.5%	393.1%	438.9%
⑩固定比率 (固定資産/純資産)	85.1%	⑩固定比率 (固定資産/自己資金)	89.1%	85.4%	81.4%
⑪固定長期適合率 (固定資産/(純資産+固定負債))	67.9%	⑪固定長期適合率 (固定資産/(自己資金+固定負債))	69.3%	68.2%	65.5%
⑫負債比率 (総負債/純資産)	38.0%	⑫負債比率 (総負債/自己資金)	42.9%	38.8%	37.0%
⑬自己資金比率 (純資産/総資産)	72.5%	⑬自己資金比率 (自己資金/総資産)	70.0%	72.0%	73.0%

\*自己資金=基本金+翌年度繰越収支差額、経常収入=教育活動収入+教育活動外収入

**①事業活動比率について**  
事業活動支出が事業活動収入に対しどのくらいの割合があるかを示す指標です。100%を超えると当年度の事業活動支出超過を表します。

**②学生生徒等納付金比率について**  
学生生徒等納付金(入学金や授業料等)が経常収入に対してどのくらいの割合があるかを示す指標です。一般の大学における平均値は約50%を占めますが、本学は医療収入の比率が非常に高いため、例年約3%前後となっています。

**③寄付金比率**  
寄付金額が事業活動収入のうち、どのくらいの割合かを表します。本学では平成22年度から130年記念事業寄付金を行っています

**④補助金比率**  
国または地方公共団体からの補助金が事業活動収入に対してどのくらいの割合があるかを示します。一般の大学法人においては、約10%を占めますが、本学では医療収入の比率が高いため例年4~5%台となっています。

**⑤医療収入比率**  
医療収入が経常収入に対してどのくらいの割合を占めるかを表します。本学では附属病院の収入が非常に大きく、近年では経常収入の約90%を占めています。

**⑥人件費比率**  
人件費が経常収入に対してどのくらいの割合があるかを示します。

**⑦教育研究費率**  
医療経費を含む教育研究にかかる経費が経常収入に対してどのくらいの割合を示すかを表します。経費には医療経費・減価償却費を含みます。

**⑧事業活動収支差額比率**  
事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもので、事業活動収支差額が事業活動収入に対してどのくらいの割合があるかを表します。

**⑨流動比率**  
一年以内に返済しなくてはならない負債に対して、一年以内に現金化できる資産がどのくらいあるかを示します。一般に金融機関等では200%以上あれば優良とされており、高いほど良い指標です。

**⑩固定比率**  
固定資産の純資産に対する割合で、固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率です。この比率は低いほど良いとされています。

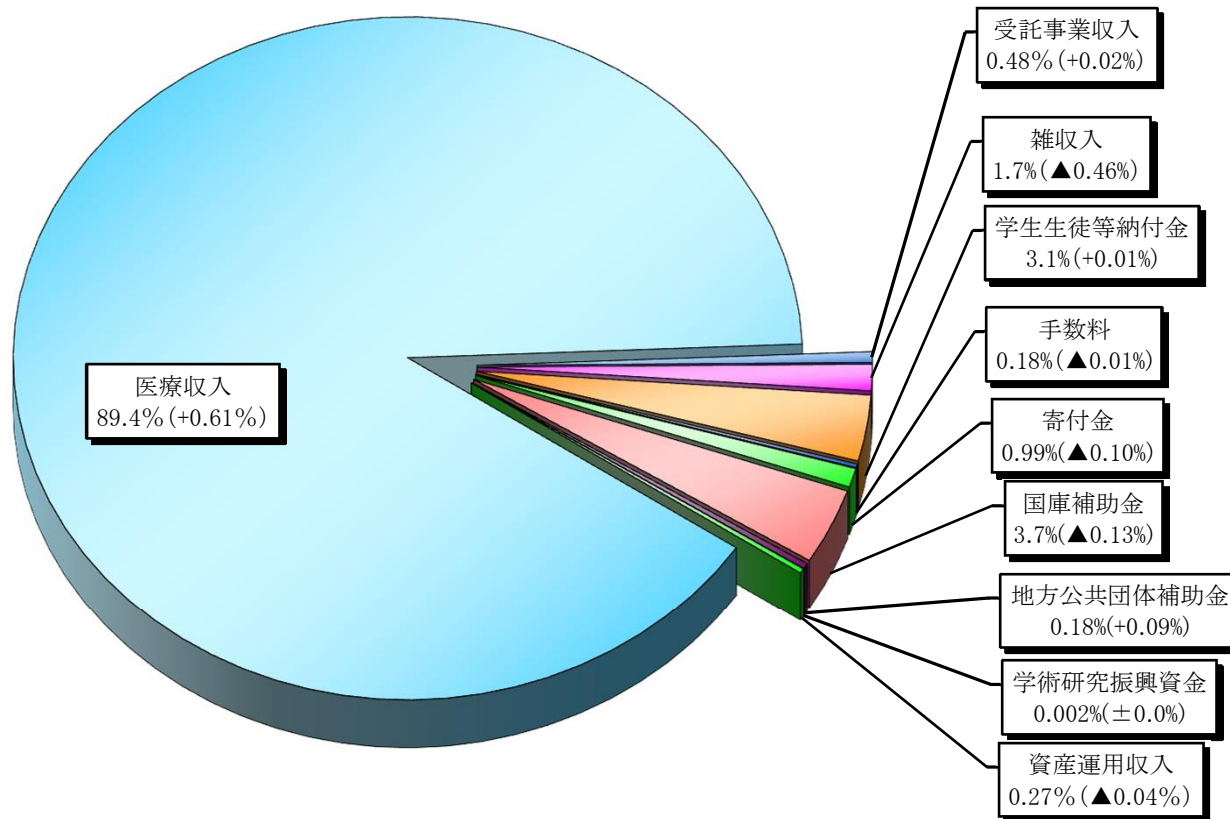
**⑪固定長期適合率**  
固定資産が長期資金(純資産+固定負債)に対してどのくらいの割合があるかを示します。この比率は100%以下で低いほど良いとされます。

**⑫負債比率**  
この比率は他人資金と純資産との関係を表す比率で、他人資金が純資産を上回っていないかどうかをみる指標です。100%以下で低い方が良いとされます。

**⑬自己資金比率**  
純資産が総資産に対しどのくらいあるかを表す比率です。この比率は高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が純資産を上回っていることを示します。

# 平成27年度 事業活動収入の構成

単位:百万円 ( )内は前年比



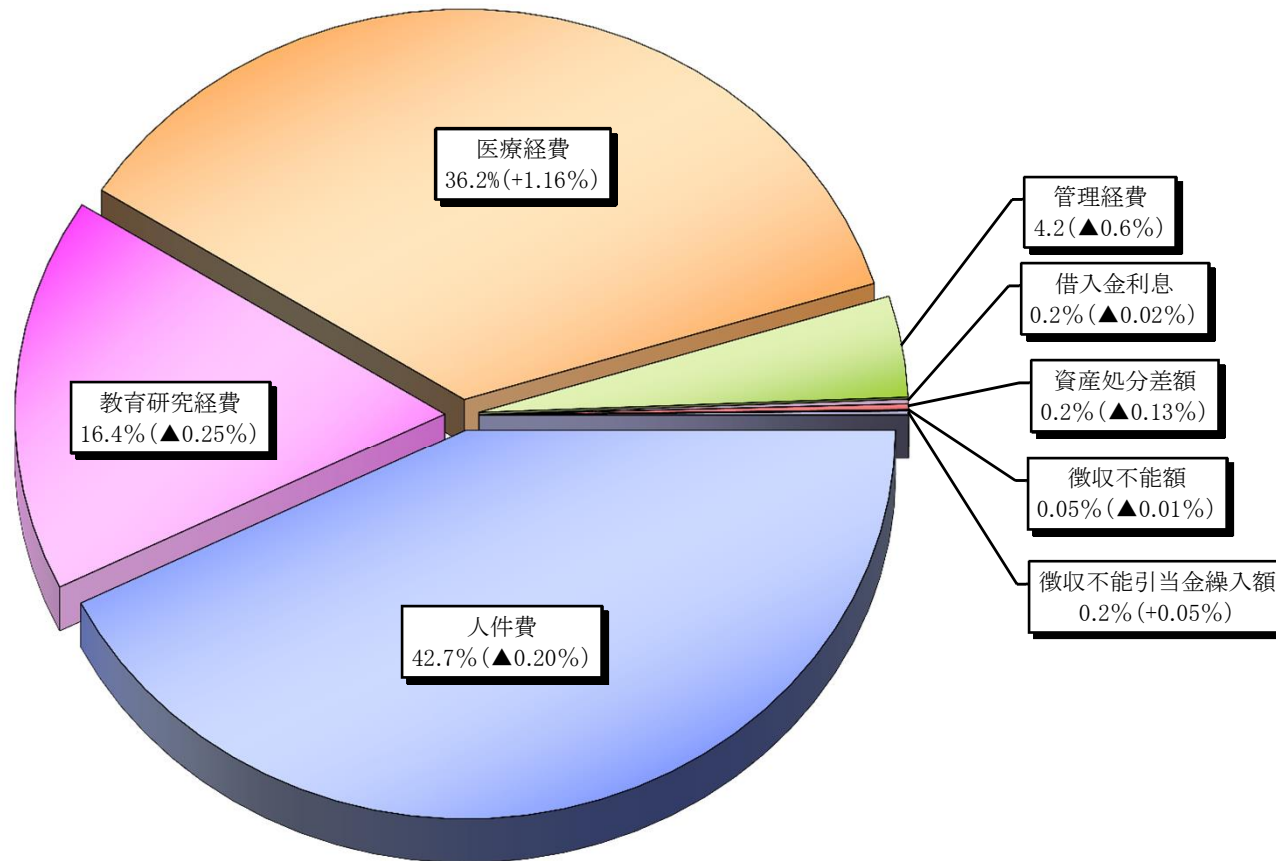
■ 学生生徒等納付金	3,104(+64)
■ 手数料	171(▲9)
■ 寄付金	894(▲82)
■ 国庫補助金	3,566(▲69)
■ 地方公共団体補助金	265(+90)
■ 学術研究振興資金	2(+0)
■ 資産運用収入	225(▲38)
■ 医療収入	89,884(+2,061)
■ 受託事業収入	507(+32)
■ 雑収入	1,240(▲427)

事業活動収入合計・・・99,858(+1,621)

各科目の数値は百万円以下四捨五入している為、表示上の合計とは差が生じる場合があります。  
H27年度より雑収入に過年度修正と資産売却収入を含めています

# 平成27年度 事業活動支出の構成

単位:百万円 ( )内は前年比



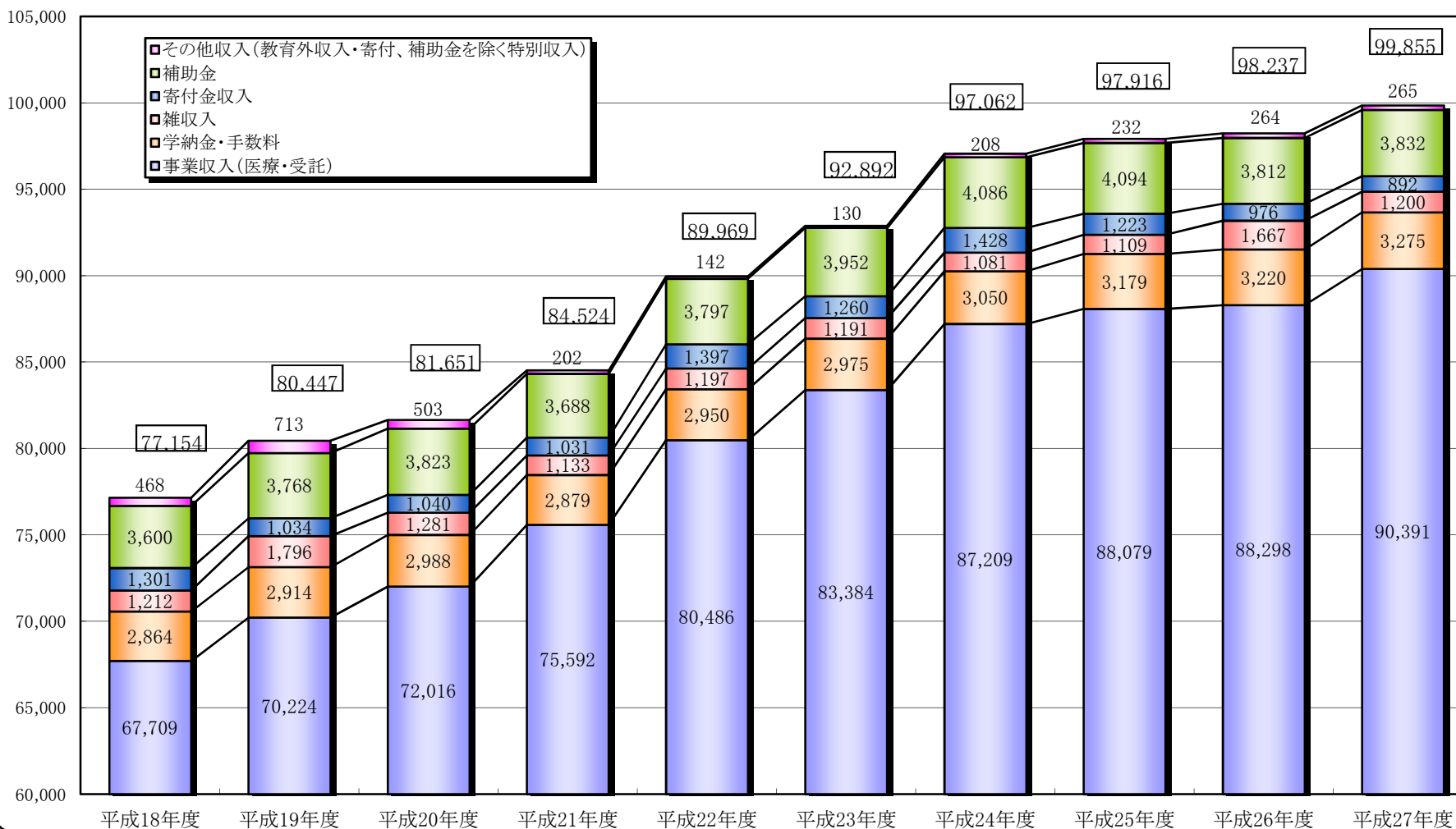
■ 人件費	40,306 (+246)
■ 教育研究経費	15,453 (▲70)
■ 医療経費	34,189 (+1,456)
■ 管理経費	3,953 (▲525)
■ 借入金利息	174 (▲19)
■ 資産処分差額他	220 (▲118)
■ 徴収不能額	47 (▲6)
■ 徴収不能引当金繰入額	149 (+52)

事業活動支出合計 94,490(+1,015)

各科目の数値は百万円以下四捨五入している為、表示上の合計とは差が生じる場合があります。  
H27年度より資産処分差額等に過年度修正額を加算しています

(単位:百万円)

## 過去10年間における事業活動収入の推移(平成18年度～平成27年度)



各科目の数値及び帰属収入合計額は百万円以下をそれぞれ四捨五入しているため、表示上の合計額とは差が生じる場合があります。  
H27年度の改正に伴いその他収入は教育外収入+寄付金および補助金を除く特別収入としています。